



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	学術団体が担う役割と今後の活動(日本放射線影響学会) - 福島原発事故を受けて、私たちの学会が出来る事。したい事
Alternative_Title	Roles played by academic organizations and their future activities in the Japanese Radiation Research Society
Author(s)	松本 英樹(日本放射線影響学会) Matsumoto, Hideki(Japanese Radiation Research Society)
Citation	第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集, p.173-174 54th Annual Meeting on Radioisotope and Radiation Research
Subject	セッション：福島への復旧復興の鍵と放射線関連学術団体への期待
Text Version	Publisher
URL	http://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/141734
Right	© 2017 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。



パネル討論3(5)

学術団体が担う役割と今後の活動（日本放射線影響学会）

— 福島原発事故を受けて、私たちの学会が出来る事。したい事。 —

Roles played by academic organizations and their future activities in the Japanese Radiation Research Society

（一社）日本放射線影響学会*1、 福井大学医学系部門医学領域国際社会医学講座*2

○松本 英樹(MATSUMOTO, Hideki)*1,2)

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、太平洋三陸沖 70 km の海底を震源とする東北地方太平洋大地震が発生した。マグニチュード 9.0、最大震度 7 という未曾有の海溝型大地震であった。そのため約 50 分後に巨大津波（最大津波高 40.1 m）が東北地方太平洋沿岸を襲い、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所が全交流電源喪失状態（ステーション・ブラックアウト）に陥った。原子炉圧力容器内ではメルトダウンが起こり、溶融した燃料の一部が原子炉格納容器に漏れ出し、大量に発生した水素ガスによる水素爆発が起き、大量の放射性物質が大気中に放出された。その結果、平成 23 年 3 月 15 日 22 時 00 分には福島県内の空間線量は約 25 μ Sv/h と事故前の 600 倍以上に達した。

この状況に対し、小職は日本放射線影響学会（当時は学術任意団体）が専門家集団として何かできることはないかと何度も当時の執行部に呼びかけたが会員への指示はなかった。そのような状況の中、小職は渡邊正己氏（京都大学）が有志を募って Q&A 対応グループ活動をしていることを知り、参加させて戴いた。この Q&A 対応グループは平成 23 年 3 月 18 日から活動を開始し、今に至っている。当時、テレビ・ラジオ・ウェブ・新聞・週刊誌等の報道ではさまざまな情報が錯綜し、今までに経験したことがない原子力発電所事故に日本中が翻弄されていた状況下で、福島県民の方々からの疑問・不安に放射線影響科学の専門家としてメールによる対応をしてきたのが Q&A 対応グループである。この活動の中での代表的な Q&A が当学会ホームページに掲載されている (<https://www.jrrs.org/faqpage/>)。平成 23 年 9 月からは福島県・茨城県・山形県での放射線セミナーも開催し、直接、被災者の方々との対話を通じて現状説明、対処方法、これからの対策等を話ししてきた。

事故から 6 年の歳月が流れ、事故当初の緊急的な対処は必要なくなり、現在は今後の展望を見据えた具体的な福島復興・廃炉推進へ向けた対策が必要となってくる。福島復興・廃炉推進には最低でも 30 年以上、少なくとも 50~60 年という歳月が想定されることを考えると、福島復興・廃炉推進の中心的な役割を担うのは今の小中学生である。つまり今の小中学生が成人して社会人となり、福島県および各市町村の行政・教育・医療を担っていくまで、そして彼らが次世代へ受け継ぐまで放射能・放射線の科学を学習し続けていくことが大事ではないかと考える。放射能・放射線の基礎的な内容は小中学生でも理解できるが、「放射線のリスク」を理解する、あるいは「緊急災害時でのリスクコミュニケーション」という社会科学的な要素を含む内容を理解するにはそれなりの年月を要することは明白である。そのプラットフォームを形成するために Q&A 対応グループ、そして（一社）日本放射線影響学会は尽力すべきであり、現在の福島県および各市町村の行政・教育・医療を担っている方々、今の小中学生の保護者の方々、さらには今の小中学生の次世代を担うであろう子供たちの親となる高校生・大学生への放射線教育を通じて福島復興・廃炉推進に貢献すべきであろう。そのためには Q&A 対応グループそのものが切れ目なく世代交代していくことが重要であり、（一社）日本放射線影響学会も同様である。小職は Q&A 対応グループメンバーであり、（一社）日本放射線影響学会副理事長および放射線災害対応委員会委員長

であるので、Q&A 対応グループと(一社)日本放射線影響学会の若手会員との橋渡し役として尽力させて戴きたいと考えている。

*1 The Japanese Radiation Research Society

*2 International Social and Health Sciences, Division of Medicine, Faculty of Medical Sciences,
Fukui University